

施策構成事務事業評価一覧表

施策名	2003	ごみの減量化と適正処理の推進
-----	------	----------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO → 【不要】事業概要シート作成

YES → 【必要】事業概要シート作成

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H29		H30	H31	事業の方向性
				開始	終了							H29	H30	H31	H29	H30			目標	実績	目標	目標	
				決算	予算							見込	決算	予算									
1	3R推進事業（旧マイバック利用推進事業）	環境保全課 大久保 哲郎 林田 雅孝	3R・廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）を進めることで、循環型社会の構築を図る。	平成19年度		・大村市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱 ・大村市生ごみリサイクル活動用品支給事業実施要綱	11	a	b	a	A	20	1,598	1,365	1,818	4,767	生ごみ処理機器補助交付数	%	20	7	15	15	現状維持
2	生ごみ減量化推進事業	環境保全課 大久保 哲郎 林田 雅孝	※H30マイバック利用推進事業に統合	平成15年度	平成29年度							443	0	0	1,854	0		基					他事業に統合
3	不法投棄対策事業	環境保全課 大久保 哲郎 林田 雅孝	建築廃材等の処理規制が厳しくなったことや家電製品4品目（テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン）の廃棄処理の有料化以降、不法投棄が後を絶たない状況であり、市内一円の巡回・パトロール、指導、摘発を実施する。また、不法投棄禁止看板等の設置を行う。			・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・大村市環境美化条例 ・大村市環境美化条例施行規則	11	a	a	a	A	2,705	3,094	3,059	5,494	5,534	不法投棄物回収量	kg	9,100	6,663	9,100	9,100	現状維持
4	包装容器回収事業	環境保全課 大久保 哲郎 林田 雅孝	※H30マイバック利用推進事業に統合	平成15年度	平成29年度							981	0	0	1,818	0		t					他事業に統合
5	精霊流し対策事業	環境保全課 大久保 哲郎 松下 昌也	市内各地区の町内会長会により運営されている精霊流し事業に対して、その運営費の一部に対し補助金を交付する。また、各地区に集積された精霊船等の処理について、専門業者に委託し回収・処分を行う。			・大村市精霊流し協議会会則	11	a	a	a	A	7,033	8,242	8,242	1,695	1,699	精霊船の処理量	kg	—	10,430	—	—	現状維持
6	ごみステーション化推進事業	環境センター 濱崎 賢二 久保田 要	町内会等によるごみステーションの整備に対し、補助金交付または、ボックスやカラスネットの貸与を行い、衛生的で効率性の高いステーション化の促進を行う。	平成14年度	平成38年度	・大村市ごみステーションの設置に関する要綱 ・大村市ごみステーション整備補助金交付要綱 ・大村市ごみステーションボックスの貸与に関する要綱	8	a	a	a	A	8,572	7,313	6,418	17,605	18,829	ステーション化率（可燃物）	%	84.2	83.7	85.2	86.2	現状維持
7	し尿処理施設維持管理事業	環境センター 濱崎 賢二 金子 忠敏	許可業者が搬入した各家庭のし尿及び浄化槽汚泥を、ごみや沈砂などを取り除き希釈した後、下水道へ送り処理する。			・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 ・一般廃棄物処理基本計画	5			a	A	55,721	57,749	52,327	4,363	4,727	し尿搬入量（年間）	kl	6,439	8,561	6,145	6,145	現状維持
8	可燃物収集事業	環境センター 濱崎 賢二 本川 健二	家庭から排出された「燃やせるごみ」を、収集車で収集運搬する。			・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大村市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 ・一般廃棄物処理基本計画	6			a	A	102,200	99,079	108,726	25,353	23,892	可燃物収集量	t	13,866	15,505	13,647	13,647	現状維持

